

大学教育の成果をどう測るか

-全国卒業生調査の国際的動向-

趣旨説明

国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウム
2017年12月12日
高等教育研究部
総括研究官 濱中義隆

1. 問題関心・背景

政策的背景①

- 高等教育をめぐる政策課題

- (例)「我が国の高等教育に関する将来構想について」(中央教育審議会への諮問、2017年3月)

1. 各高等教育機関の機能の強化に向けた方策
2. 学修の質の向上に向けた制度の在り方
 - 設置基準、認証評価、情報公開の在り方＝質保証
3. 高等教育全体の規模、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方
 - 各機関の使命や社会のニーズを踏まえた高等教育の実現
4. 高等教育の改革を支える支援方策の在り方
 - 厳しい財政状況下での高等教育に対する安定的なファンディングの確立、学生への経済的支援の在り方

政策的背景②

- 「証拠に基づく政策立案(EBPM)」への要請
 - 前スライドに示した政策課題を解決するためには、高等教育の成果を広く社会に発信すること、その実証的根拠となる研究を推進することが不可欠
- EBPMの重要性が説かれるわりには、高等教育研究が政策立案に寄与している実感は乏しい
 - 潮木(2007)による指摘
 - 政策提言の論拠とされる「証拠」が一個人の行なった研究結果でしかなく、第三者による吟味・検証を得ていないから
 - 社会はその研究成果を信頼してよいのか、判断できない

「証拠に基づく政策立案」の前提

- 正確で信頼に足る「証拠」の提示（潮木 前掲）
 - 情報インフラの整備
 - 基本的なデータベースの構築
 - それに基づく定点観測
- 研究者集団に課せられた課題・責任
- 一方で、「情報提供機関」としての行政機関の役割にも言及
 - 研究者（集団）だけで、全国レベルでの信頼に足る大規模データを整備することには限界
 - 特に、一次データの収集・整備

2. 日本における「大学教育の成果」 に関する統計・調査の現状

大学教育に関する公的統計調査

- 教育機関を対象とした調査が中心
 - 「学校基本調査」
 - 「学校教員統計調査」
 - 「学術情報基盤実態調査」(旧大学図書館実態調査)
 - 「大学等卒業予定者の就職内定状況等調査」 など
- 高等教育機関の外形的な教育研究条件についてのデータはある程度充実しているが、教育・学修行動の実態、学生・卒業生を通じて教育の成果を直接的に把握しようとする全国調査は少ない
 - 「学生生活調査」(日本学生支援機構)
 - 「大学生の学習実態に関する調査」(国立教育政策研究所が上記の調査と共同で実施、約2万人対象)
- 教育関連産業による調査、研究者グループによる調査に依存

大学教育の成果に関する統計①

- 大学教育の成果を無視してきたわけではない
 - 「学校基本調査」における卒業後の状況
 - 関係学科別進路別卒業生数(就職率、大学院進学率)
 - 関係学科別産業別・職業別就職者数
 - 新規学卒者の一括採用、同一企業での長期雇用を前提とした労働市場の慣行の下では、卒業時の進路状況(就職率、専門・技術職への就業率、専攻と関連する産業への就業率など)が、成果の指標として重視されてきた
 - 教育人口のフローモデル(矢野 1993)
 - 学校から職業への「間断のない移行」の下では、個人を対象とする追跡調査よりも、機関調査の方が効率的という事情もある

大学教育の成果に関する統計②

- 学歴別の所得、就業状況（職種、業種等を含む）に関する公的統計は充実
 - 「賃金構造基本統計調査」（事業所対象）
 - 「就業構造基本調査」（世帯対象）
 - 「国民生活基礎調査」（世帯対象） など
- － 学歴別の生涯所得の差を推計し、高等教育の費用効果を算出
 - 収益率アプローチ（矢野 前掲）
- － 高等教育による労働生産性（職業能力）の向上＝教育の成果と仮定
- － 同一学歴内部での差異を生じさせる要因は不明、個別の教育機関のパフォーマンスの違いも不問

現行の公的統計の限界

- 大学(高等教育)の成果を測定する上で、現行の公的統計ではアプローチが限定される
 - 卒業時点への着目だけでは不十分
 - 「教育人口のフローモデル」が有効に機能するための前提は、部分的には成立しない
 - 雇用の流動化(大卒者も3年以内に3割が離転職)
 - 産業・職業構造の変動(教育と産業・職業の対応関係も変化)
 - 教育・学習経験の内容とその後の経済的・社会的達成の関連の分析が必要
 - 職業上の能力(コンピテンシー)が、高等教育を通じていかにして形成されるかが問われる
 - 職業キャリアの形成以外に対する効果(社会性・市民性の涵養など)に着目する必要

→「個人」を対象にした調査が不可欠

学術的な全国卒業生調査の事例①

- 東京大学大学経営・政策研究センター「大学教育についての職業人調査」(2009)
 - 全国50,000の民営事業所対象。各事業所5名の大卒社員に回答依頼(N=25,203)
- 九州大学「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査(Reflex調査)」(2006)
 - 欧州14ヶ国との比較研究(欧州委員会の重点的政策科学研究に採択された共同研究に準メンバー国として参加)
 - 日本:60大学82学部・研究科の卒後5年目の者が対象、N=2,501

学術的な全国卒業生調査の事例②

- 日本労働研究機構「高等教育と職業に関する日欧比較調査」(1998)
 - 欧州11ヶ国との比較研究(CHEERS調査、日本は準メンバー国として参加)
 - 日本:45大学106学部、卒後3年目、N=3,421
- 同上「大学卒業後のキャリア調査」(1992)
 - 35大学63学部、卒後1～10年目、N=20,335
 - 1998年に同一対象者(の一部)に追跡調査を実施(N=2,369)

各大学における卒業生調査

- 近年では、個別大学においても卒業生調査が盛んに実施されている
 - 認証評価への対応、IR体制の構築
 - 自大学の「教育の成果」の点検・評価から教育改善へ（吉本 2007）
 - 調査結果を比較し評価するための準拠グループが必要
 - 大学間連携（コンソーシアム等）による調査の実施
 - 比較対象としての全国調査の必要性
 - 分析枠組みの提供、調査項目の標準化
- 教育関連産業による調査の例
 - ベネッセ教育総合研究所「大学での学びと成長に関するふりかえり調査」（2015）
 - インターネットモニタ調査、N=19,833

3. 諸外国における卒業生調査

諸外国の状況：アメリカ合衆国①

- 全米大学卒業生調査 (National Survey of College Graduate : NSCG) 2～3年間隔
 - 実施主体
 - 商務省センサス局 (U.S. Census Bureau) → 国立科学財団 (NSF) 科学工学統計センター (NCSES)
 - 調査対象
 - 米国コミュニティ調査 (ACS) の回答者から学士 (以上) 取得者を抽出、約13.5万人。
 - 対象者の一部は、前回調査の回答者を追跡
 - 特徴
 - 大学での専攻分野、職種のカテゴリ (コード) が詳細

諸外国の状況：アメリカ合衆国②

- 学士号取得者追跡調査（B&B）1993→2003年，2000→01年，2008→12年の3回実施
 - － 実施主体
 - 全米教育統計センター（NCES）
 - － 対象
 - 前年のNPSASの回答者から基準年度の卒業者を抽出（1～2万人）
 - － 特徴
 - 本人の回答に加えて、連邦奨学金の利用状況など行政記録情報（administrative data）とのマッチング実施
- ※National Postsecondary Student Aid Study（NPSAS）
日本の学生生活調査に相当（4年ごと）、学士課程は10万人

諸外国の状況：イギリス

- 高等教育修了者進路調査(DLHE) 毎年実施
 - － 実施主体
 - 高等教育統計局(HESA)
 - － 対象
 - 当該年度の卒業生全数(卒業6ヶ月後)
 - － 特徴
 - 学籍記録(Student Record)とリンク
 - DLHE追跡調査(LDLHE) 隔年実施
 - － 対象
 - DLHE調査の回答者から抽出。卒業3.5年後の状況を調査。
有効回答10.7万人(2012/13卒)
- ※2018年～「卒業生アウトカム調査」に移行
- 変更の背景・目的、主な変更点など？

諸外国の状況：韓国

- 大卒者職業移動経路調査 (GOMS)
 - － 実施主体
 - 韓国雇用情報院 (KEIS)
 - － 対象
 - 2005、2007年度以降の大学卒業生 (卒業者の4~5%)
 - 2005卒は3年後まで、2007以降は2年後に追跡調査
 - － 特徴
 - 高等教育に関する基盤的データの収集・整備というよりも、特定の政策課題 (大卒者の就職難) への対応の側面が強い (と言えるかも知れない)
- 韓国教育雇用パネル調査 (KEEP)
 - 韓国職業能力開発院 (KRIVET) が実施
 - 中学生・高校生からの追跡調査
 - 米国のHS&B、NELS、ELSなどがモデル

諸外国の状況：EU

- EUROGRADUATE feasibility study
 - EU内での人材移動の自由化→高等教育卒業者の追跡、各国の教育制度の違いを超えた卒業生の知識・能力の獲得の状況の把握
 - 2016年5月に最終報告書を公表
 - 34国・地域のうち、27ヶ国・地域で、何らかの全国レベルの卒業生調査を実施
 - 各国の既存の全国レベル卒業生調査の項目、実施方法等を調整し比較可能なデータの構築を志向（参考：EUROSTUDENT 学生調査の国際比較）

4. 論点（各国比較の視点）

論点1: 調査実施の主体・権限

- 国、政府関係機関 or 大学、民間団体等
 - 法的根拠の有無
 - 高等教育機関関係者および卒業生の協力 → 信頼性
 - 財源
 - 恒常的な組織・予算 or 時限付き研究資金 → 継続性
 - 他の統計調査、行政記録情報とのリンクの可否
 - 卒業生調査単独では可能な分析は限定的、もしくは膨大な分量の調査票が必要
 - 個人情報情報の保護・管理

論点2: 調査の実施方法

- 卒業生(調査対象者)の捕捉方法
 - － 調査の実施主体・権限に依存
 - 高等教育機関経由で卒業者にコンタクト(卒業生名簿等の利用)
 - 他の統計調査の回答者、行政記録情報の活用
 - 比較的捕捉が容易な学生時代からの追跡
- 調査の規模
 - － 調査の目的・活用方法に依存
 - 高等教育に関する基盤的データの整備 → 大規模・網羅的
 - 教育の成果にかかる理論仮説の検証 → 統計的推測に必要な規模で十分

論点3: 調査結果・データの活用

- 政策立案、政策評価への活用
 - 国、政府機関が調査を実施する場合の前提条件
- 大学教育の点検・評価、改善への活用
 - 調査に参加する大学等へのフィードバック
- 個別の高等教育機関に関する情報公開
 - 「大学ポートレート」等へのデータ提供
- 研究者等による個票データの2次利用の可否
 - 利用の際の条件、公開するデータの範囲

➡ 以上について、各国の状況を参考にしつつ、日本における調査の必要性、feasibility等を議論する

- EUROGRADUTE Consortium (2016) "Testing the Feasibility of a European Graduate Study-Final Report of the EUROGRADUATE Feasibility Study"
- 日本労働研究機構 (1994)『大学就職指導と大卒者の初期キャリア(その2)-35大学卒業者の就職と離転職』(調査研究報告書56)
- ــــــــ (1999)『変化する大卒者の初期キャリア-「第2回大学卒業後のキャリア調査」より』(調査研究報告書129)
- ــــــــ (2001)『日欧の大学と職業-高等教育と職業に関する12ヶ国比較調査結果』(調査研究報告書143)
- 東京大学大学経営・政策研究センター (2010)『大学教育に関する職業人調査 第1次報告書』
- 潮木守一 (2007)「『証拠に基づく政策』はいかにして可能か?」, 『高等教育研究』12, pp.169-187
- 矢野眞和 (1993)「雇用と大卒労働市場」, 『大学論集』22, pp.163-186
- 吉本圭一 (2007)「卒業生調査を通じた『教育の成果』の点検・評価方法の研究」, 『大学評価・学位研究』5, pp.77-107
- 吉本圭一編 (2010)『企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究 研究成果報告書』